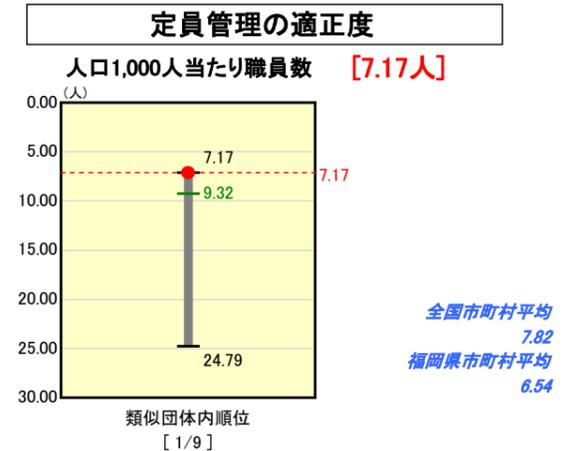
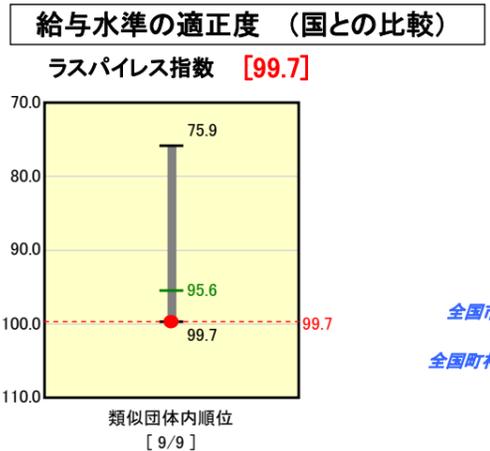
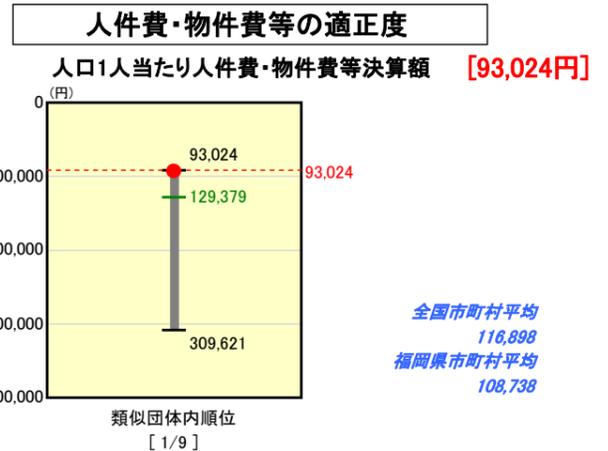
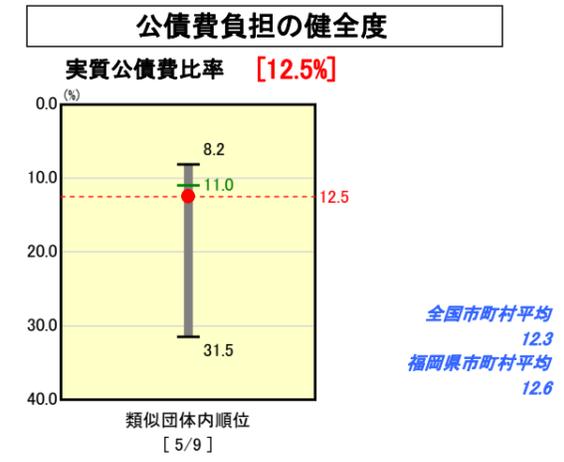
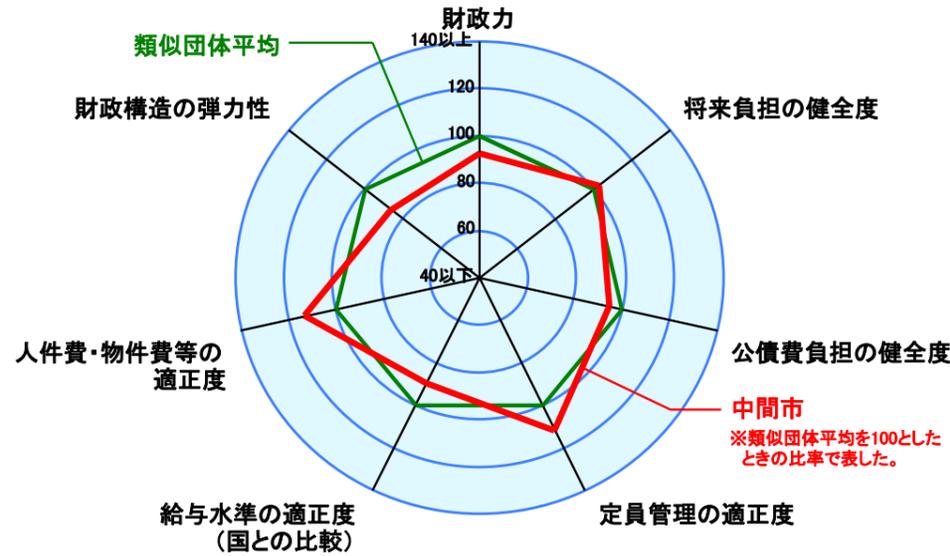
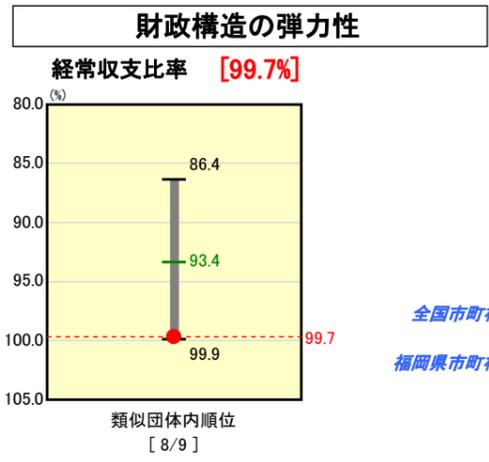
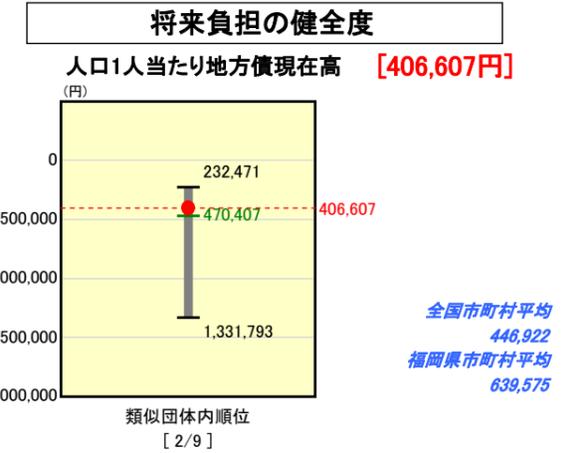
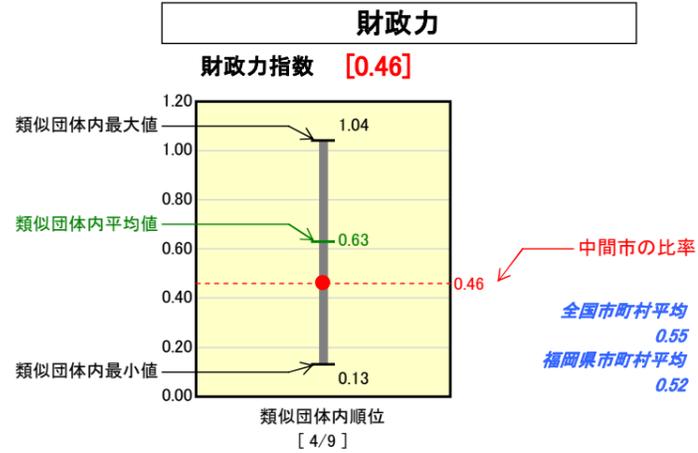


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福岡県 中間市

人口	46,740 人(H20.3.31現在)
面積	15.98 km <sup>2</sup>
歳入総額	16,060,694 千円
歳出総額	15,978,407 千円
実質収支	82,098 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
市内には大規模な事業所・企業が少なく、市税収入の多くを個人市民税や固定資産税に依存しており、市民1人当たりの税額が平成19年度決算において94千円(平成18年度類同平均140千円)となっていることが、財政力指数の低下につながっている。未申告者への申告指導等により市税の適正課税を徹底し、徴収体制を強化することで市税収入の向上を図り、財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**  
歳出面においては、職員数の削減に伴う人件費の抑制等により経常経費充当一般財源額が前年度から844,018千円の大増減となったが、歳入面においては、税源移譲による市税の伸びを普通交付税の減額が大きく上回る結果となり、経常一般財源で前年度から605,186千円の減少となり、経常収支比率は、前年度より2.5ポイント改善されたものの類同平均を大きく上回った。今後は「中間市行政財政集中改革プラン」を通じて経常経費の削減、市税徴収体制の強化等による財源確保に努め、経常収支比率の改善を目指す。

**【人口1人当たり人件費・物件費等の適正度】**  
類似団体と比較して適正度が高くなっている要因は、「中間市行政財政集中改革プラン」を通じ職員数の適正化を図り、緊縮型予算を措置することにより、物件費等を必要最小限に抑制・執行したことによる。今後とも適正な定員管理、予算の執行に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
旧来からの給与体系により、類似団体平均を上回る99.7となっているが、すでに初任給基準の見直しを行ない給与の適正化を図っている。今後も諸手当の見直しを行ない、引き続き給与の適正化に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
大型投資事業について適切に取捨選択した結果、類似団体平均を下回っている。今後も緊急度、住民ニーズを的確に把握し起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

**【実質公債費比率】**  
公債費が増加しており、平成22年度にピークを迎えることから類似団体平均をやや上回っている。平成23年度以降公債費が減少することに伴い、実質公債費比率は平成24年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、今後は公営企業会計、関係一部事務組合も含め、地方債の新規発行を抑制し適正化に努めていく。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
「中間市行政財政集中改革プラン」に沿った職員数の削減を行ったことから、類似団体平均を下回っている。今後は、平成22年4月1日までに職員数を16.2%(平成17年4月現在365人を、平成22年現在で306人)を目標に削減する等、適正な定員管理に努める。